

令和 4 年 度

八 千 代 市 公 営 企 業 補 正 予 算

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計



# 目 次

## 八千代市公営企業補正予算

議案第27号 令和4年度八千代市水道事業会計補正予算（第4号）	1
議案第28号 令和4年度八千代市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	25

## 八千代市公営企業補正予算に関する説明書

令和4年度八千代市水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和4年度八千代市水道事業会計補正予算実施計画	4
令和4年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
給与費明細書	13
令和4年度八千代市水道事業会計予定損益計算書	20
令和4年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表	21
令和4年度八千代市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和4年度八千代市公共下水道事業会計補正予算実施計画	28
令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	38
給与費明細書	39
令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書	46
令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表	47



令和 4 年 度

八千代市水道事業会計補正予算（第 4 号）



## 議案第27号

### 令和4年度 八千代市水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和4年度八千代市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度八千代市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	4,732,466千円	112千円	4,732,578千円
第2項 営業外収益	1,354,757千円	112千円	1,354,869千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 水道事業費用	3,904,108千円	△2,706千円	3,901,402千円
第1項 営業費用	3,720,881千円	△2,706千円	3,718,175千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「2,841,082千円」を「2,847,445千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「197,458千円」を「202,442千円」に、過年度分損益勘定留保資金「1,886,245千円」を「1,887,624千円」に改め、予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	2,816,162千円	176千円	2,816,338千円
第3項 他会計繰入金	640千円	176千円	816千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	5,657,244千円	6,539千円	5,663,783千円
第1項 建設改良費	4,849,866千円	6,539千円	4,856,405千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	296,476千円	3,833千円	300,309千円

令和4年11月29日 提出

八千代市長 服部友則



令和4年度

八千代市水道事業会計  
補正予算に関する説明書

令和 4 年度 八千代市水道  
収益の収入

収入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 水道事業収益			4,732,466	112
	2. 営業外収益		1,354,757	112
		2. 負担金		1,232

事業会計補正予算実施計画  
及び支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金額	説 明
4,732,578			
1,354,869			
1,344	負担金	112	一般会計負担金

## 支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 水道事業費用			3,904,108	△2,706
	1. 営業費用		3,720,881	△2,706
		1. 原水及び浄水費	1,458,818	△3,741
		2. 配水及び給水費	292,548	△2,097
		4. 業務費	278,653	2,752
		5. 総係費	195,879	380

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
3,901,402			
3,718,175			
1,455,077	給料	△1,793	職員人件費 △3,741
	手当等	△468	一般職員人件費 △3,741
	賞与引当金繰入額	△567	
	法定福利費	△802	
	法定福利費引当金繰入額	△111	
290,451	給料	△747	職員人件費 △2,097
	手当等	△307	一般職員人件費 △2,097
	賞与引当金繰入額	△254	
	法定福利費	△736	
	法定福利費引当金繰入額	△53	
281,405	給料	878	職員人件費 2,752
	手当等	1,505	一般職員人件費 2,752
	賞与引当金繰入額	176	
	法定福利費	159	
	法定福利費引当金繰入額	34	
196,259	給料	646	職員人件費 380
	手当等	130	一般職員人件費 380
	賞与引当金繰入額	64	
	法定福利費	△489	
	法定福利費引当金繰入額	29	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本的收入			2,816,162	176
	3. 他会計繰入金		640	176
		1. 他会計繰入金	640	176

及び支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
2,816,338			
816			
816	他会計繰入金	176	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本の支出			5,657,244	6,539
	1. 建設改良費		4,849,866	6,539
		3. 建設改良事務費		97,922



(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
5,663,783			
4,856,405			
104,461	給料	1,542	職員人件費 6,539
	手当等	4,773	一般職員人件費 6,539
	法定福利費	224	

# 令和4年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	394,604
	減価償却費	1,386,705
	資産減耗費（現金支出を伴わない額）	89,210
	長期前受金戻入額	△408,789
	退職給付引当金繰入額	1
	受取利息及び配当金	△847
	支払利息及び企業債取扱諸費	173,226
	未収金の増減額（△は増加）	△9,232
	未払金の増減額（△は減少）	△18,818
	未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△316,064
	未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△11,376
	たな卸資産の購入額	△39,335
	引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	△932
	小計	1,238,353
	受取利息及び配当金の受取額	847
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△173,226
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,974
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△5,554,029
	工事寄附負担金による収入	575,294
	一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	34,145
	有形固定資産購入費負担金による収入	17,773
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,926,817
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,732,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△757,378
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,622
	資金増加額（又は減少額）	△1,886,221
	資金期首残高	3,079,293
	資金期末残高	1,193,072

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	11	(5) 34	141	144,887	106,502	251,530	48,779	300,309
補 正 前	11	(3) 36	141	144,361	101,450	245,952	50,524	296,476
比 較		(2) △2		526	5,052	5,578	△1,745	3,833

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 13,646千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額2,628千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	補 正 後	2,842	4,480	14,746	4,732	4,505	146
	補 正 前	2,744	4,200	14,864	4,752	4,538	146
	比 較	98	280	△118	△20	△33	

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	11,425	35,573	25,473	2,580
	補 正 前	5,905	37,010	25,181	2,110
	比 較	5,520	△1,437	292	470

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	11	(2) 34	141	141,858	105,550	247,549	48,219	295,768
補 正 前	11	36	141	141,332	100,498	241,971	49,964	291,935
比 較		(2) △2		526	5,052	5,578	△1,745	3,833

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 13,646千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額2,628千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	補 正 後	2,842	4,480	14,746	4,732	4,239	146
	補 正 前	2,744	4,200	14,864	4,752	4,272	146
	比 較	98	280	△118	△20	△33	

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	11,425	34,887	25,473	2,580
	補 正 前	5,905	36,324	25,181	2,110
	比 較	5,520	△1,437	292	470

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		(3)		3,029	952	3,981	560	4,541
補 正 前		(3)		3,029	952	3,981	560	4,541
比 較								

注 職員数欄( )内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	266	686
	補 正 前	266	686
	比 較		

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	526	給与改定に伴う増加分	312	給与改定率 0.35 % 給与改定率の実施時期 令和4年4月		
		その他の増減分	214			
手当	5,052	制度改正に伴う増加分	1,765	地域手当 144 地域手当の支給率 10%		
			期末手当（会計年度任用職員以外の職員）	34	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400	
			勤勉手当	1,587	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 1.050 2.000	
		その他の増減分	3,287	管理職手当	98	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 3人
				扶養手当	280	支給対象職員数 12人
				地域手当	△262	地域手当の支給率 10%
				住居手当	△20	支給対象職員数 12人
				通勤手当（会計年度任用職員以外の職員）	△33	支給対象職員数 交通機関等利用者 14人 交通用具使用者 15人
				時間外勤務手当	5,520	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当（会計年度任用職員以外の職員）	△1,471	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400
				勤勉手当	△1,295	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 1.050 2.000
				児童手当	470	支給対象職員数 13人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年11月1日現在	平均給料月額（円）	307,064	—
	平均給与月額（円）	401,166	—
	平均年齢（歳）	40.0	—
令和3年11月1日現在	平均給料月額（円）	297,566	392,980
	平均給与月額（円）	380,521	505,024
	平均年齢（歳）	38.3	59.0

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	158,900	164,100～209,300	158,900	164,100～209,300
大学卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和4年11月1日現在	1 級	2	5.9		
	2 級	4	11.8		
	3 級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
		8	23.5		
	4 級	12	35.3		
	5 級	2	5.9		
	6 級	2	5.9		
	7 級	3	8.8		
	8 級	1	2.9		
計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		34	100.0		
令和3年11月1日現在	1 級	2	5.7		
	2 級	10	28.5		
	3 級	(1)	(100.0)		
		8	22.9		
	4 級	6	17.1		
	5 級	2	5.7		
	6 級	3	8.6	1	100.0
	7 級	3	8.6		
	8 級	1	2.9		
計	(1)	(100.0)			
		35	100.0	1	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・ 技術職	主事 技師	主事 技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場長 主幹	理事 局長 参技 事 長 事 監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年11月1日現在)	21.6	22.2	0.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	1,767	1,767	—
代表的な特殊勤 務手当の名称	支給額の 多い手当	1. 現場業務手当	2. 緊急業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当	2. 緊急業務手当



(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
企業会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		

注 ( ) 内は, 再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

# 令和4年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,845,481		
(2)	負担金	202,642		
(3)	受託工事収益	10,110		
(4)	その他営業収益	17,895	3,076,128	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,338,332		
(2)	配水及び給水費	333,540		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	257,988		
(5)	総係費	188,015		
(6)	減価償却費	1,386,705		
(7)	資産減耗費	105,530		
(8)	その他営業費用	16	3,611,126	
	営業損失			534,998
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	847		
(2)	補助金	395,942		
(3)	負担金	1,344		
(4)	納付金	300,886		
(5)	使用料	877		
(6)	長期前受金戻入	408,789		
(7)	雑収益	4,144	1,112,829	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	173,226		
(2)	雑支出	1	173,227	939,602
	経常利益			404,604
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			394,604
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			757,378
	当年度未処分利益剰余金			1,151,982

# 令和4年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	2,703,591		
	減価償却累計額	<u>△899,138</u>	1,804,453	
	ハ 構築物	56,896,577		
	減価償却累計額	<u>△22,243,087</u>	34,653,490	
	ニ 機械及び装置	8,941,284		
	減価償却累計額	<u>△7,142,026</u>	1,799,258	
	ホ 車両運搬具	37,187		
	減価償却累計額	<u>△25,806</u>	11,381	
	ヘ 工具器具及び備品	118,126		
	減価償却累計額	<u>△93,044</u>	25,082	
	ト 建設仮勘定		<u>4,025,555</u>	
	有形固定資産合計			44,592,340
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,886	
	ロ 電話加入権		<u>1,285</u>	
	無形固定資産合計			3,171
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,200</u>
	固定資産合計			<u>44,615,711</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,193,072	
(2)	未収金	684,703		
	貸倒引当金	<u>△3,990</u>	680,713	
(3)	貯蔵品		<u>7,511</u>	
	流動資産合計			<u>1,881,296</u>
	資産合計			<u><u>46,497,007</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,870,786		
	企業債合計		14,870,786	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	171,960		
	引当金合計		171,960	
	固定負債合計			15,042,746
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	760,144		
	企業債合計		760,144	
	(2) 未払金		151,901	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	13,646		
	ロ 法定福利費引当金	2,628		
	引当金合計		16,274	
	(4) その他流動負債		8,260	
	流動負債合計			936,579
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	19,680		
	収益化累計額	△14,948	4,732	
	ロ 工事寄附負担金	12,883,258		
	収益化累計額	△5,601,159	7,282,099	
	ハ 受贈財産評価額	6,603,524		
	収益化累計額	△3,636,386	2,967,138	
	ニ その他長期前受金	31,500		
	収益化累計額	△2,890	28,610	
	長期前受金合計		10,282,579	
	繰延収益合計			10,282,579
	負債合計			26,261,904

資 本 の 部

6	資本金			17,725,498
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事寄附負担金	887,850		
	ロ 受贈財産評価額	99,851		
	資本剰余金合計		987,701	
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	369,922		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,151,982		

利益剰余金合計	1,521,904	
剰余金合計	<u>1,521,904</u>	<u>2,509,605</u>
資本合計		<u>20,235,103</u>
負債資本合計		<u><u>46,497,007</u></u>

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	12,295 千円
一年超	10,898 千円
計	23,193 千円

### 3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14,172千円及び法定福利費引当金 2,611千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,578千円を処理するため、貸倒引当金 1,578千円を使用する。

令和 4 年 度

八千代市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）





## 議案第28号

### 令和4年度 八千代市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度八千代市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度八千代市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	3,818,158千円	5,988千円	3,824,146千円
第1項 営業収益	2,935,069千円	6,236千円	2,941,305千円
第2項 営業外収益	883,089千円	△248千円	882,841千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 下水道事業費用	3,684,419千円	9,226千円	3,693,645千円
第1項 営業費用	3,562,331千円	9,226千円	3,571,557千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「872,323千円」を「872,869千円」に、「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,539千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,637千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,665千円、減債積立金 156,432千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 668,147千円」を「過年度分損益勘定留保資金 638,772千円」に改め、予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	1,602,460千円	1,294千円	1,603,754千円
第4項 負担金	186,462千円	1,294千円	187,756千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	2,474,783千円	1,840千円	2,476,623千円
第1項 建設改良費	1,868,217千円	1,840千円	1,870,057千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	201,359千円	11,066千円	212,425千円

令和4年11月29日 提出

八千代市長 服部友則

令和4年度

八千代市公共下水道事業会計  
補正予算に関する説明書

令和 4 年度 八千代市公共下  
収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 下水道事業収益			3,818,158	5,988
	1. 営業収益		2,935,069	6,236
		2. 雨水処理負担金	522,703	6,236
	2. 営業外収益		883,089	△248
		2. 他会計負担金	109,996	△248

水道事業会計補正予算実施計画  
及び支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
3,824,146			
2,941,305			
528,939	雨水処理負担金	6,236	雨水処理一般会計負担金
882,841			
109,748	他会計負担金	△248	一般会計負担金

## 支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 下水道事業費用			3,684,419	9,226
	1. 営業費用		3,562,331	9,226
		1. 管渠費	285,932	8,211
		2. ポンプ場費	87,296	26
		4. 水質規制費	10,529	△137
		5. 普及促進費	20,463	148
		6. 業務費	150,491	443

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
3,693,645			
3,571,557			
294,143	給料	4,755	職員人件費 8,211
	手当等	1,749	一般職員人件費 8,211
	賞与引当金繰入額	516	
	法定福利費	1,080	
	法定福利費引当金繰入額	111	
87,322	給料	35	職員人件費 26
	手当等	△6	一般職員人件費 26
	賞与引当金繰入額	7	
	法定福利費	△12	
	法定福利費引当金繰入額	2	
10,392	給料	70	職員人件費 △137
	手当等	△189	一般職員人件費 △137
	賞与引当金繰入額	14	
	法定福利費	△36	
	法定福利費引当金繰入額	4	
20,611	給料	17	職員人件費 148
	手当等	134	一般職員人件費 148
	賞与引当金繰入額	4	
	法定福利費	△9	
	法定福利費引当金繰入額	2	
150,934	給料	120	職員人件費 443
	手当等	410	一般職員人件費 443
	賞与引当金繰入額	26	
	法定福利費	△126	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
		7. 総係費	105,674	535



計	備		考	
	節	金額	説	明
	法定福利費引当金繰入額	13		
106,209	給料	543	職員人件費	535
	手当等	100	一般職員人件費	535
	賞与引当金繰入額	72		
	法定福利費	△204		
	法定福利費引当金繰入額	24		

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本的收入			1,602,460	1,294
	4. 負担金		186,462	1,294
		1. 他会計負担金	149,835	1,294

及び支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
1,603,754			
187,756			
151,129	他会計負担金	1,294	一般会計負担金

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本の支出			2,474,783	1,840
	1. 建設改良費		1,868,217	1,840
		3. 建設改良事務費		71,377

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
2,476,623			
1,870,057			
73,217	給料	830	職員人件費 1,840
	手当等	1,035	一般職員人件費 1,840
	法定福利費	△25	

# 令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,550
減価償却費	1,602,303
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	812
長期前受金戻入額	△727,410
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△110
支払利息及び企業債取扱諸費	112,954
未収金の増減額（△は増加）	3,142
未払金の増減額（△は減少）	△1,188
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△28,316
その他流動負債の増減額（△は減少）	△9,265
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く）	740
小計	957,213
受取利息及び配当金の受取額	110
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△112,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	844,369

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,036,877
無形固定資産の取得による支出	△661,957
国庫補助金，受益者負担金等による収入	610,713
一般会計からの負担金による収入	143,216
長期貸付金による支出	△1
長期貸付金の返済による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,944,905

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,670,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△556,565
共同事業負担金による他の事業体からの収入	23,041
一般会計からの出資金による収入	29,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,098

資金増加額（又は減少額）	65,562
資金期首残高	1,627,771
資金期末残高	1,693,333

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		(1) 25		99,955	77,889	177,844	34,581	212,425
補 正 前		(2) 23		93,585	74,017	167,602	33,757	201,359
比 較		△(1) 2		6,370	3,872	10,242	824	11,066

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額9,833千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額1,903千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	補 正 後	2,705	3,053	10,508	728	1,793	160
	補 正 前	2,621	2,484	10,010	993	1,675	160
	比 較	84	569	498	△265	118	

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	13,374	119	24,155	19,474	1,820
	補 正 前	12,743	119	23,227	17,885	2,100
	比 較	631		928	1,589	△280

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		25		99,327	77,845	177,172	34,568	211,740
補 正 前		(1) 23		92,957	73,973	166,930	33,744	200,674
比 較		△(1) 2		6,370	3,872	10,242	824	11,066

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額9,833千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額1,903千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	補 正 後	2,705	3,053	10,508	728	1,771	138
	補 正 前	2,621	2,484	10,010	993	1,653	138
	比 較	84	569	498	△265	118	

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	13,374	119	24,155	19,474	1,820
	補 正 前	12,743	119	23,227	17,885	2,100
	比 較	631		928	1,589	△280



イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		(1)		628	44	672	13	685
補 正 前		(1)		628	44	672	13	685
比 較								

注 職員数欄( )内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	22	22	
	補 正 前	22	22	
	比 較			

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	6,370	給与改定に伴う増加分	187	給与改定率 0.35 % 給与改定率の実施時期 令和4年4月		
		その他の増減分	6,183			
手当	3,872	制度改正に伴う増加分	1,249	地域手当 20 地域手当の支給率 10%		
			20	期末手当（会計年度任用職員以外の職員） 20 期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400		
			1,209	勤勉手当 1,209 勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 1.050 2.000		
		その他の増減分	2,623	管理職手当	84	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 3人
				扶養手当	569	支給対象職員数 9人
				地域手当	478	地域手当の支給率 10%
				住居手当	△265	支給対象職員数 1人
				通勤手当（会計年度任用職員以外の職員）	118	支給対象職員数 交通機関等利用者 15人 交通用具使用者 5人
				時間外勤務手当	631	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当（会計年度任用職員以外の職員）	908	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400
				勤勉手当	380	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 1.050 2.000
				児童手当	△280	支給対象職員数 7人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年11月1日現在	平均給料月額（円）	327,977	315,300
	平均給与月額（円）	420,004	355,793
	平均年齢（歳）	42.7	53
令和3年11月1日現在	平均給料月額（円）	316,846	379,554
	平均給与月額（円）	410,872	426,759
	平均年齢（歳）	41.2	51.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	158,900	164,100～209,300	158,900	164,100～209,300
大学卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和4年11月1日現在	1 級	1	4.4		
	2 級	3	13.0		
	3 級	5	21.7	1	50.0
	4 級	4	17.4		
	5 級	5	21.7	1	50.0
	6 級	1	4.4		
	7 級	3	13.0		
	8 級	1	4.4		
	計		23	100.0	2
令和3年11月1日現在	1 級	1	4.8		
	2 級	5	23.8		
	3 級	(1)	(100.0)		
		4	19.0		
	4 級	2	9.5		
	5 級	4	19.0	1	50.0
	6 級	1	4.8	1	50.0
	7 級	3	14.3		
	8 級	1	4.8		
計	(1)	(100.0)			
		21	100.0	2	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・ 技術職	主事 技師	主事 技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参技 事監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	1.3
支給対象職員の比率 (%) (令和4年11月1日現在)	20.0	13.0	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	3,250	2,708	4,063
代表的な特殊勤 務手当の名称	支給額の 多い手当	1. 現場業務手当	2. 緊急業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当	2. 緊急業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
企業会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		

注 ( ) 内は, 再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

# 令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,188,084		
(2)	雨水処理負担金	528,939		
(3)	その他営業収益	5,473	2,722,496	
2	営業費用			
(1)	管渠費	280,211		
(2)	ポンプ場費	79,852		
(3)	流域下水道維持管理費	1,180,747		
(4)	水質規制費	10,343		
(5)	普及促進費	19,278		
(6)	業務費	140,208		
(7)	総係費	102,703		
(8)	減価償却費	1,602,303		
(9)	資産減耗費	812		
(10)	その他営業費用	12	3,416,469	
	営業損失			693,973
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	110		
(2)	他会計負担金	109,748		
(3)	共同事業負担金	2,800		
(4)	長期前受金戻入	727,410		
(5)	雑収益	532	840,600	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	112,954		
(2)	共同事業負担金	3,757		
(3)	雑支出	21,366	138,077	702,523
	経常利益			8,550
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	5,000
	当年度純利益			3,550
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			156,432
	当年度未処分利益剰余金			159,982

# 令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,466,513	
	ロ 建物	547,856		
	減価償却累計額	223,140	324,716	
	ハ 構築物	52,008,226		
	減価償却累計額	16,792,850	35,215,376	
	ニ 機械及び装置	1,349,464		
	減価償却累計額	497,161	852,303	
	ホ 車両運搬具	9,697		
	減価償却累計額	6,452	3,245	
	ヘ 工具器具及び備品	10,851		
	減価償却累計額	3,695	7,156	
	ト 建設仮勘定		242,952	
	有形固定資産合計			38,112,261
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161	
	ロ 施設利用権		3,049,040	
	ハ 電話加入権		828	
	無形固定資産合計			3,059,029
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		3,000	
	投資その他の資産合計			3,000
	固定資産合計			41,174,290
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,693,333	
(2)	未収金	322,132		
	貸倒引当金	6,293	315,839	
(3)	前払金		663	
(4)	その他流動資産		663	
	流動資産合計			2,009,172
	資産合計			43,183,462

## 負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,833,856			
	企業債合計			8,833,856	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	158,578			
	引当金合計			158,578	
	固定負債合計				8,992,434
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	482,287			
	企業債合計			482,287	
	(2) 未払金			54,438	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	9,194			
	ロ 法定福利費引当金	1,747			
	引当金合計			10,941	
	流動負債合計				547,666
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	10,413,768			
	収益化累計額	3,087,406	7,326,362		
	ロ 国庫補助金	14,084,946			
	収益化累計額	4,518,346	9,566,600		
	ハ 県補助金	341,040			
	収益化累計額	191,206	149,834		
	ニ 他会計負担金	1,256,695			
	収益化累計額	73,864	1,182,831		
	ホ 工事負担金	420,528			
	収益化累計額	374,145	46,383		
	ヘ 受益者負担金	1,239,165			
	収益化累計額	571,352	667,813		
	ト 共同事業負担金	1,698,029			
	収益化累計額	709,007	989,022		
	チ その他長期前受金	10,776			
	収益化累計額	2,481	8,295		
	リ 建設仮勘定長期前受金		33,289		
	長期前受金合計			19,970,429	
	繰延収益合計				19,970,429
	負債合計				29,510,529

## 資 本 の 部

6	資本金				12,801,937
---	-----	--	--	--	------------



7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

711,014

資本剰余金合計

711,014

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

159,982

利益剰余金合計

159,982

剰余金合計

870,996

資本合計

13,672,933

負債資本合計

43,183,462

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は117,564千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は89,978千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	1,633 千円
一年超	0 千円
計	1,633 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,640千円及び法定福利費引当金1,610千円を使用した。

#### (2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,172千円を処理するため、貸倒引当金1,172千円を使用する。

